

# 緊急に取り組む行財政改革実施計画(案)

< 集中改革プラン >

【進 捗 状 況】

(平成19年度末現在)

平成20年10月

大阪府 太子町

## 目 次

1 . 組織機構の再編	．．．．．	P 1
2 . 人件費の抑制	．．．．．	P 2
3 . 人員体制の見直し	．．．．．	P 3
4 . 施策の再構築（事務事業の見直し）	．．．．．	P 4
5 . 建設事業の見直し	．．．．．	P 8

1. 組織機構の再編〔平成17年度～平成21年度の効果額（数値目標）

61 百万円〕

新たな行政課題への対応、重要施策の推進、適切な行政サービスを展開させるため、組織の改編に取り組んできたところであるが、今後とも、地方分権の推進や社会情勢の変化に対応する、より簡素で効率的な組織機構の整備に努めていく。

（単位：万円）

取組項目	取組内容	進捗状況			効果額 〔実績〕
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
収入役制度の見直し	収入役を廃止し、助役がその業務を兼掌	実施			3,651
		1,217	1,217	1,217	
スリムで機能的な組織の構築	水道事業所と下水道課の統合など、3課を減らし、4部2局6室12課体制に	実施			-
出納業務の効率化	出納事務を一元化		実施		-
教育委員会事務局組織の再編	公民館、総合スポーツ公園、竹内街道歴史資料館の管理運営方法の見直し		実施		-
合計		1,217	1,217	1,217	3,651

2. 人件費の抑制〔平成17年度～平成21年度の効果額（数値目標）

656 百万円）

人件費等の義務的経費の増加は、財政構造を硬直化させる大きな要因となっている。

このため、これまで特別職の給料カット、管理職手当の見直し、職員の給料の一律2%削減や給与制度の見直しなど、人件費の抑制に向け取り組みを進めてきたところであり、今後とも、さらなる人件費抑制の取り組みを進めていく。

（単位：万円）

取組項目	取組内容	進捗状況			効果額 〔実績〕
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
特別職の給与の減額	町長給料8%削減を加算（平成16年4月から町長10%、助役・教育長5%減額）	実施			336
		112	112	112	
職員給料の抑制	給料（諸手当を含む）を一律2%削減	実施			1,610
		1,610			
職員退職手当の見直し	退職時の特別昇給（21年以上勤続職員）を廃止	実施			174
		64	20	90	
定員管理の適正化 （目標：平成22年4月1日時点で101人以下に削減）	職員数を平成20年4月1日現在で100人に削減	実施			15,450
		2,140	6,575	6,735	
給与制度の見直し	国の給与構造改革を踏まえた人件費の削減		実施		9,286
			3,413	5,873	
臨時職員（アルバイト職員）の一時金給付の見直し	臨時職員（アルバイト職員）の一時金（6月・12月期）給付を廃止	実施			935
		154	374	407	
早期退職制度及び勧奨退職制度の見直し	組織の活性化や人件費の平準化を図るための制度の見直し		実施		-
ノー残業デーの推進	制度の徹底による超過勤務手当の抑制	継続			-
職員福利厚生事業の見直し	互助会を含む福利厚生事業の見直し	実施			2,104
		465	817	822	
特別旅費の見直し	宿泊を伴う出張等の見直し	実施			36
		12	12	12	
委員報酬等の見直し	行政委員及び審議会等委員の報酬を削減			実施	350
				350	
各種委員会委員定数の見直し	審議会、委員会等の委員定数を見直す			検討	-
合計		4,557	11,323	14,401	30,281

### 3. 人員体制の見直し

本町は、職員一人当たりの住民数や類似規模の自治体との比較で明らかのように、これまでできるだけ少ない人員体制で効率的な事務事業の執行に努めてきた。

今後、地方分権や少子・高齢化社会への対応など、事務量の増大が予測されるが、ITの有効活用による事務改善や事務分掌・組織機構の見直しを進め職員数の抑制に努めていく。

(単位：万円)

取組項目	取組内容	進捗状況			効果額 〔実績〕
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
人事評価制度の導入検討	人材の育成と評価を人事・給与に反映する制度を構築する	検討			-
希望降任制度の導入	職員の個人的事情に配慮した希望降任制度を構築		実施		-
各種研修制度の充実	職員の資質・能力の向上を図るため、より専門的な研修を行う	継続			-
指定管理者制度の導入検討	各施設について、サービスの向上と効率的な運営を図るべく、民間活力の導入を検討する	検討			-
施設管理のあり方検討 (NPO、アウトソーシング等)	各施設の管理運営について、効率的運営手法等を検討する	検討			-
行財政改革担当の設置	平成16年7月1日に行政改革推進室を設置	継続			-
人員の抑制	退職不補充及び勧奨退職制度の推進	推進			-
職員提案制度の見直し	事務改善等の提案が活発に行われるよう制度の推進を図る	継続			-

#### 4 . 施策の再構築(事務事業の見直し)

〔平成17年度～平成21年度の効果額(数値目標)〕

577 百万円)

今後、様々な行政需要に対応した町政を展開するためには、常に新たな課題を的確に把握するとともに、既存の事務事業を絶えず見直すことが最も必要であることから、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本とし、緊急度・必要性に応じた優先順位を定めながら事業の整理・合理化といったメリハリのある行政運営が求められている。

そこで、全ての事務事業について「事業の公益性、必要性、行政が担当する領域か」などの視点に基づいた点検を行うとともに、既存の事業についてゼロベースから見直すなど、真に必要な行政サービスに重点化した取り組みを進めていく。

(単位：万円)

取組項目	取組内容	進捗状況			効果額 〔実績〕
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
古紙回収団体への補助金の見直し	推進補助金(3万円/団体・年)の均等支出を廃止	実施 84	84	84	252
敬老祝い金等の給付金の見直し	年齢80歳以上一律支給を節目支給に見直し	実施 854	789	821	2,464
心身障害者等給付金の見直し	給付額を2分の1に削減		実施 432	418	850
し尿汲取り手数料の見直し	町負担金を廃止			実施 167	167
住民健康診査事業の見直し	利用者負担金(健康診査：1,000円、ガン検診：500円)を徴収	実施 253	251	255	759
敬老会記念品の見直し	記念品を廃止	実施 314	314	314	942
特別会計への繰出金の抑制	国民健康保険事業、下水道事業特別会計への繰出金を抑制	実施 1,212	1,326	4,736	7,274
道路等の施設維持管理経費の縮減	軽易な維持管理業務は直営とし、その他は民間委託	実施 500	49	353	804
退職手当算定時の公営企業従事期間分の按分	公営企業在籍職員の在籍相当期間分を公営企業負担	継続 399	289	795	1,483
収納促進対策の推進	負担の公平性を確保するため、徴収体制の強化など、徴収率の向上を図る	推進			-
放課後児童会の利用者負担金の徴収	1人月額5千円の利用者負担金を徴収	実施 407	478	478	1,363
土地利用計画の推進	インター周辺等の大規模開発推進による税源培養策を図る	推進			-

(単位：万円)

取組項目	取組内容	進捗状況			効果額 〔実績〕
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
使用料・手数料の見直し	住民票等の手数料、総合スポーツ公園使用料の見直し		実施 356	295	651
保育料の見直し	平成18年度から保育園の保育料を見直し、平成19年度から町立幼稚園の保育料を段階的に見直し		実施 1,151	実施 920	2,071
税の前納報奨金の見直し	住民税・固定資産税の前納報奨金を廃止		実施 1,900	1,900	3,800
私立幼稚園保護者給付金の見直し	公私の負担の均衡を図るため平成19年度から段階的に見直し			実施 693	693
行政委員会、審議会等の整理統合	審議会、委員会等の付属機関の必要性・有効性を検討する		検討		-
行政評価制度の構築	行政活動の効率性、目標達成度等を検証し、事業の有効性等を評価する制度を構築する		検討		-
コスト削減行動の推進	施設の光熱水費及び消耗品等の削減を図る	推進			-
中長期財政推計の見直し	中長期財政見直しについて定期的に見直しを行う	実施			-
行政の情報化の推進	行政情報を広報紙、ホームページ等を通じて積極的に提供する	推進			-
自治振興補助の見直し	自治振興費補助金を削減		実施 427	427	854
駅前駐輪場利用助成事業の見直し	事業内容を精査し、助成限度額(1,000円)を設定		実施 24	26	50
道の駅助成事業の見直し	助成(人件費)事業を削減	実施 59	70	70	199
農業振興補助の見直し	農業振興補助金を削減		実施 15	58	73
土地開発公社の健全化	債務処理の経営健全化計画を策定し、計画的に債務処理を行う	策定	実施		-
学校給食補助の見直し	給食用牛乳への補助(1本10円補助)を廃止		実施 258	258	516
各種イベント経費の縮減	平成17年度に一律7%、平成18年度に一律5%削減	実施 50	実施 145	145	340
各種補助(助成)金の見直し	団体等に対する補助金を一律5%削減		実施 44	44	88

(単位：万円)

取組項目	取組内容	進捗状況			効果額 〔実績〕
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
コホスト・タ化パのタ <sup>o</sup> -無料配布の見直し	事業を廃止		実施 10	10	20
水田農業確立対策委員報償費の縮減	委員報償費を削減	実施 18	18	18	54
報償物品の見直し	幼稚園イベント、親子映画会啓発等物品を廃止	実施 13	13	13	39
交際費の縮減	町長・議長の交際費を縮減	実施 40	40	40	120
スポーツ傷害保険加入補助金 の見直し	事業を廃止	実施 10	10	10	30
福祉医療助成(町単独分)の見直し	ひとり親家庭・重度障がい者への入院時食事療養費助成制度を廃止			実施 114	114
パブリック・コメント制度の導入	開かれた町政運営と住民参加の推進を図るための制度を構築			実施	-
未利用地の処分 (別途 資産・債務改革計画)	未利用、利用目的を変更した町有地の売却処分等を行う		検討		-
公営企業の財政健全化	上下水道事業の経営健全化の取り組みを行う	策定	実施		-
一部事務組合の見直し	組合への健全化計画の取組を要請する		要請		-
加除式例規集の廃止	例規検索システムを活用し、加除式例規集を廃止		実施 330	330	660
アドプト制度の推進	道路、河川等の清掃など、アドプト制度の活用により住民との協働のまちづくりを推進する		推進		-
職員事務服の廃止	男子・女子職員の事務服を廃止			実施	-
住民サービスの向上	電話予約による休日の証明書交付など、住民サービスの向上を図る			検討	-
広報紙等への有料広告掲載	広報紙、ホームページ等へ有料広告を掲載			実施 10	10
公債費負担軽減対策の推進	高金利の地方債の繰上償還など、公債費負担軽減対策を推進する			実施	-
土地開発基金の廃止	土地開発基金を廃止する			検討	-



(単位：万円)

取組項目	取組内容	進捗状況			効果額 〔実績〕
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
町単独事業の見直し	町単独で行っている事業全般にわたって見直しを行う			検討	-
各種委託料の見直し	職員で対応可能な業務については、職員が自ら行うなど、委託料の削減を図る			検討	-
バランスシートの導入	民間の企業会計を取り入れたバランスシートを導入する			検討	-
予算科目の整理・統合と物件費枠配分の検討	予算科目の整理・統合と物件費の枠配分予算の検討など、より効率的な予算執行に努める			検討	-
ごみ収集有料化の検討	ごみの排出抑制・再利用・資源化を推進するため、粗大ごみ等の収集の有料化を検討する			検討	-
町立各種施設等のあり方検討	施設の利用促進や維持管理の効率化を図るため、今後の施設のあり方を検討する			検討	-
4 合 計		4,213	8,725	13,802	26,740

1～4 総合計		9,987	21,265	29,420	60,672
---------	--	-------	--------	--------	--------

## 5 . 建設事業の見直し

建設事業については、取組期間中にあつては維持管理に要する最少事業とし、取組期間後においても、その必要性について徹底した検証を行うものとする。

当面、凍結する事業	進 捗 状 況		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
太子町立中学校校舎改修事業	実施		
太子町立山田小学校体育館等整備事業	実施		
(仮称)果樹交流センター	実施		
町道北作場線道路改良事業	実施		
普通河川山ン谷川改修事業	実施		
橋梁耐震補強事業	実施		
国指定史跡保存事業	実施		